

クリスティーナ・デイビス

ハーバード
大学教授

ポイント

- 中間選挙後も関税措置継続の可能性高い
- 景気後退なら保護主義要求に抵抗難しく
- 政治的に持続可能な貿易政策の策定必要

国際貿易体制は重大な転機を迎えている。これまで多国間貿易ルールの確立を主導してきた国が、今やルールを粉砕しかねないからだ。

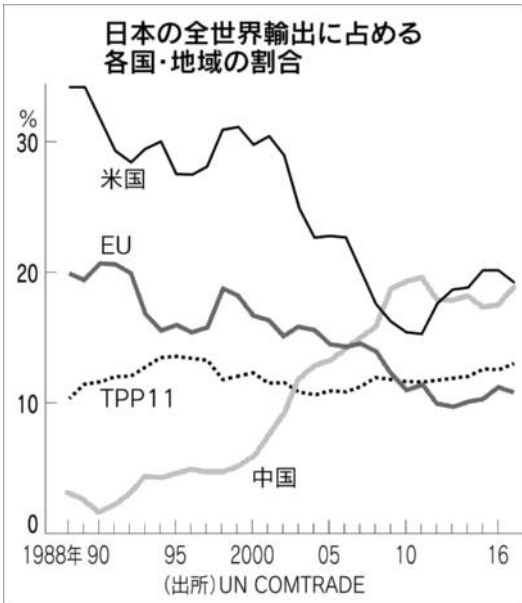
国家安全保障の名の下に一方的に関税導入を打ち出した米トランプ政権は、多国間の意思決定プロセスにも自由貿易という目標にも異議を申し立てている。大統領は世界貿易機関（WTO）の重要な役割を一顧だにせず、国際貿易体制に対する敵意をおおって来た。高圧的な物言いは影響力を高める交渉術の一つだったが、今や国内外で怒りを招き、容易に鎮まりそうにない。

危機の原因は根深い。WTOには160以上の国や地域が参加する。ルールの対象も関税のみならず補助金、規制政策、サービス貿易まで広がった。だがこの成功がかえって困難を引き起こした。多様な国家が集まれば、それぞれが譲れないような政策領域に踏み込む複雑なルールには到底合意できないからだ。ついには直近の多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）は決裂した。最後のルール改正はWTO

貿易戦争の行方①

自由化偏重、市民の怒り助長

設立を決めた1995年で、既に23年が経過している。この間にグローバル経済は変化しており、例えばデジタル貿易を新たな対象に含めるなどルール更新が必要との声は強



11月の米中間選挙は、米国が強硬な政策を当面続ける可能性を高めるだろう。そしてトランプ政権のコアな支持層

も、攻撃的な貿易政策への支持を一層強固にするだけだ。

揺らいでいることだ。報復措置で頭が一杯の各国政府は、デジタル貿易や国営企業の透明性などの複雑な問題を交渉

で解決できなくなっている。他方、企業は関税導入でサプライチェーンの分断リスクが高まれば、資本投資を手控えるだろう。現に米国ではこの1年、国内の設備投資が収縮している。今は経済が拡大局面にあるので、関税は深刻な打撃をもたらしていない。だが後退局面に入ったとき、保護主義を求める声に政府が抵抗できる余地はほとんどなくなるまい。そうならば1930年代に逆戻りしかねない。

が参加できるような扉は開けておくなど手本を示している。TPPや日本・欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）は、参加国に経済的利益をもたらす一方で、不参加国のコストを増大させるだろう。これらは規制基準、デジタル貿易、市場アクセスなどの新しいひな型となり、貿易協定の

新標準となるはずだ。日本の輸出が多様化し、米国の依存度が以前ほど大きくないことも背景にある（図参照）。

易秩序に対する政治的な不満が挙げられる。世界の貿易体制では自由化の促進が偏重される一方、構造改革に関する政策は個々の国に委ねられてきた。だが各国政府は、政治的に持続可能なバランスの良い貿易政策の策定に必要な改革案をまとめようとしていない。

は、産業政策と開かれた貿易政策が柱となっている。中国には、世界の貿易体制を支えて他の発展途上国を先導するために、独自に改革を打ち出すことが求められる。

目を向けるようになった。確かに交渉は容易だが、重要な問題は解決できないし、重要な国も引き入れられない。多国間システムの復活に最も必要なのはリーガシッ

るには危険とみなした貿易相手国を罰する権利があると一方的に主張しているようだ。貿易戦争につながるかねない米政府の貿易政策を後押し

る中西部農業地帯の有権者でさえ、なおトランプ政権の政策を支持している。メディアやエリートに対する不信が募る中で、貿易戦争は消費者に損害を与えるとか、国際協力関係を損ねるとの批判をして

る。現時点では関税対象になった貿易の割合はまだ小さい。だが世界各国で貿易障壁は増え続けている。さらに重大なのは、貿易戦争の恐れからルールの安定性に対する信頼が

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ

米関税、中国穏健派窮地に

うだろう。

環太平洋経済連携協定（TPP）の批准を各国に呼びかける一方、米国や将来には中国も参加できるような扉は開けておくなど手本を示している。

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ

だが多国籍ルールの交渉が暗礁に乗り上げた今、多くの国は2国間協定や地域協定に

だ。だが米国はシステムを破壊しようとし、中国は報復措置をとる。米政府は鉄鋼とアルミニウムへの追加関税に続き、広範な中国製品に高関税を課し、さらに輸入自動車への関税をおおわせる。他国の

したの国内政治だ。大統領選でトランプ氏は右翼的な立場から自由貿易への攻撃をおおき、世論を動かして当選した。共和党は伝統的に自由貿易を支持してきたが、ある世論調査では共和党支持層の自

り影響力を失うだろう。

日本政府の取り組みは異なる。米国の関税に対してルールに基づく手続きに沿った法的措置を講じるとともに、2国間の懸念について交渉に応じ、貿易自由化を訴えてきた。

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ



Christina L. Davis ハーバード大博士（政治学）。専門は国際政治、貿易政策

崩壊の危機となれば、中国政府には何事も独力で行う能力を強化するとの名目で構造改革を後退させる道が開ける。米国との協調を支持してきた穏健派は貿易戦争の犠牲となり

る。米国の関税に対してルールに基づく手続きに沿った法的措置を講じるとともに、2国間の懸念について交渉に応じ、貿易自由化を訴えてきた。

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ

は選挙後も関税措置を継続するよう要求するに違いない。米国の政策転換の火花は他国にも広がり、国粋主義的な反応を引き起こした。中国は習近平（シー・ジンピン）国家主席の下で新興勢力として独自の立場を主張する一方、国内では権力集中に対する国民の不満に悩まされている。

保護主義を求める声に政府が抵抗できる余地はほとんどなくなるまい。そうならば1930年代に逆戻りしかねない。

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ

は選挙後も関税措置を継続するよう要求するに違いない。米国の政策転換の火花は他国にも広がり、国粋主義的な反応を引き起こした。中国は習近平（シー・ジンピン）国家主席の下で新興勢力として独自の立場を主張する一方、国内では権力集中に対する国民の不満に悩まされている。

保護主義を求める声に政府が抵抗できる余地はほとんどなくなるまい。そうならば1930年代に逆戻りしかねない。

は、貿易の自由化は互恵と透明性に基づく相互的なプロセスだ。中国が真のリーガシッ